

平成24年経済センサス-活動調査
(製造業に関する確報)
(福岡県分)

平成25年10月
福岡県企画・地域振興部調査統計課

は じ め に

平成24年経済センサス-活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として、総務省・経済産業省の所管により平成24年2月1日現在で実施されました。

このうち産業全体の生産に大きな影響を与える製造業分野についても、例年従業者4人以上の事業所を対象に行われる工業統計調査に代わり、製造業に属する全ての事業所を対象として実態把握のための調査が行われたところです。

この報告書は、経済センサス-活動調査における製造業に関する結果のうち、福岡県分について県が独自に集計し、工業統計調査との時系列比較を行って取りまとめたものです。

本書が福岡県の産業振興策の基礎資料あるいは各方面の研究資料として、皆様方に幅広く活用していただければ幸いです。

最後になりましたが、この統計調査の実施に際し、格別のご理解をいただき、お忙しい中にもかかわらず調査にご回答いただきました事業所の皆様をはじめ、調査員、指導員、市町村職員の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成25年10月

福岡県企画・地域振興部長

江 口 勝

目 次

はじめに

調査の概要	1
利用上の注意	2

概 要

1 概況	7
2 事業所数	8
3 従業者数	12
4 製造品出荷額等	16
5 付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）	20
6 生産額（従業者30人以上の事業所）	24
7 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）	27
8 投資総額（従業者30人以上の事業所）	31
9 工業用水使用状況（従業者30人以上の事業所）	35
10 雇用形態別従業者数	39
11 全国における福岡県製造業の位置	46
参考資料	49

統 計 表（産業編）

1 従業者4人以上の事業所に関する総括表 （事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）	56
(1) 産業中分類別総括表	56
(2) 市区町村別総括表	58
(3) 従業者規模別・経営組織別・地域別総括表	62
2 従業者4人以上の事業所に関する統計表 （事業所数、従業者数、現金給与総額、製造品出荷額等、原材料使用額等、付加価値額、粗付加価値額）	64
(1) 産業分類別統計表	64
① 産業細分類別統計表	64
② 産業中分類別・従業者規模別統計表	86
(2) 市区町村別統計表	96
① 市区町村別・産業中分類別統計表	96
② 市区町村別・従業者規模別統計表	142
(3) 地域別統計表	168
① 地域別・産業中分類別統計表	168
② 地域別・従業者規模別統計表	174
3 従業者30人以上の事業所に関する統計表 （事業所数、常用労働者年間月平均数、生産額、原材料使用額等、製造品在庫額等）	176
(1) 産業中分類別・従業者規模別統計表	176
(2) 市区町村別・従業者規模別統計表	182
(3) 地域別・産業中分類別統計表	200

4	従業者30人以上の事業所に関する有形固定資産統計表……………	206
	(事業所数、年初現在高、取得額、建設仮勘定、投資総額、除却額、減価償却額、年末現在高、リース契約)	
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表……………	206
(2)	市区町村別・従業者規模別統計表……………	212
(3)	地域別・産業中分類別統計表……………	230

統計表（用地・用水編）

1	従業者30人以上の事業所の工業用地に関する統計表……………	236
	(事業所数、敷地面積、1事業所当たり面積)	
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表……………	236
(2)	市区町村別統計表……………	239
(3)	地域別・産業中分類別統計表……………	241
2	従業者30人以上の事業所の工業用水に関する統計表……………	244
	(事業所数、1日当たり水源別淡水使用量、海水使用量、総使用量)	
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表……………	244
(2)	市区町村別統計表……………	250
(3)	地域別・産業中分類別統計表……………	254

統計表（品目編）

1	品目（2桁分類）別総括表……………	260
	(品目数、産出事業所数、製造品出荷額、加工賃収入額)	
2	品目別統計表……………	261
	(産出事業所数、出荷数量、製造品出荷額、加工賃収入額)	

統計表（全事業所編）

1	産業3類型別・産業中分類別統計表……………	291
	(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)	
2	地域別・産業中分類別統計表……………	292
	(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)	
3	市区町村別統計表……………	298
	(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)	
4	全ての事業所に関する品目別総括表……………	302
	(品目数、産出事業所数、製造品出荷額、加工賃収入額)	

【添付資料】

H24経済センサス活動調査調査票(03、18)

H24経済センサス活動調査_商品分類表(製造業)

調 査 の 概 要

1 調査の目的

平成24年経済センサス-活動調査（以下「調査」という。）は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として新たに創設された統計調査である。

2 調査の対象

全国すべての事業所及び企業（農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く）

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（一区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産、製造加工や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

製造業においては、上記条件を含め、日本標準産業分類（平成21年3月23日総務省告示第175号）に掲げる大分類E-製造業 に属する事業所が調査対象。

3 調査事項

事業所及び企業の名称・所在地、経営組織、事業所の開設時期、従業者数、事業所の主な事業内容、売上及び費用の総額、事業別売上金額などを調査。

製造業においては、上記事項に加え、現金給与総額、原材料使用額等、製造品在庫額等、製造品出荷額等、有形固定資産、工業用地及び工業用水などを調査。

4 調査の期日

平成24年2月1日現在で実施し、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの1年間の実績について調査。

5 調査の方法

調査は、対象となる事業所・企業の規模に応じて、調査員による調査と国、都道府県及び市による調査に分けて実施。

調査員による調査は、支社・支店等のない単独の事業所と新設の事業所について、調査員が直接調査対象事業所を訪問して調査票を配布・取集。

国、都道府県及び市による調査は、支社・支店等を有する企業について、支社・支店等の調査票を含め、本社に郵送で調査票を送付し、本社から支社・支店等の調査票を含めて郵送又はインターネットで取集。

〈 利 用 上 の 注 意 〉

- 1 事業所・企業の捕捉に重点を置いた「経済センサス基礎調査」が平成21年7月に実施され、この結果を使い、平成23年中の事業所・企業の活動状況を明らかにするため、平成24年2月に「平成24年経済センサス活動調査」が実施された。
- 2 本確報は、製造業について「工業統計調査」と時系列比較を行うために、平成24年経済センサス活動調査（製造業に関する確報）の結果について、調査票情報を基に本県が独自集計を行ったものである。なお、経済センサス活動調査の調査時点が2月1日現在であることなど、厳密には工業統計調査（調査時点は12月末日）の数値と連結しない部分（事業所数、従業者数など）があることに留意すること。
- 3 統計数字の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合がある。
- 4 平成14年工業統計調査から、産業中分類「食料品」に含まれていた「もやし製造業」については、農業に分類され、「印刷」に含まれていた「新聞業」と「出版業」はサービス業に分類されたため、本調査の対象ではなくなった。したがって、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額における平成14年の前年比については平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算した。
- 5 平成19年工業統計調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動を把握する目的で事業所全体の調査とされた。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」が調査項目として追加された。したがって、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は18年以前の数値と19年以降の数値は接続しない。
- 6 この統計表の産業分類は、日本標準産業分類・商品分類を基に、経済センサス活動調査用に一部組み替えたものである。表中産業名を例示のとおり略しており、また、重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

《例示》

9 食料品	食料品製造業	21 窯業・土石	窯業・土石製品製造業
10 飲料・たばこ	飲料・たばこ・飼料製造業	(22) 鉄鋼	鉄鋼業
11 繊維	繊維工業	(23) 非鉄金属	非鉄金属製造業
12 木材	木材・木製品製造業	(24) 金属	金属製品製造業
13 家具	家具・装備品製造業	(25) はん用機械	はん用機械器具製造業
14 パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業	(26) 生産用機械	生産用機械器具製造業
15 印刷	印刷・同関連業	(27) 業務用機械	業務用機械器具製造業
(16) 化学	化学工業	(28) 電子・デバイス	電子部品・デバイス電子回路製造業
(17) 石油・石炭	石油製品・石炭製品製造業	(29) 電気機械	電気機械器具製造
18 プラスチック	プラスチック製品製造業	(30) 情報通信機器	情報通信機械器具製造業
19 ゴム	ゴム製品製造業	(31) 輸送機械	輸送用機械器具製造業
20 なめし革	なめし革・同製品・毛皮製造業	32 その他	その他の製造業

7 統計表中の産業3類型別（基礎素材型、加工組立型、生活関連型）の区分は次のとおりである。また、末尾に[基]、[加]、[生]をつけて区分した。

基礎素材型産業	加工組立型産業	生活関連型産業
木材 パルプ・紙	はん用機械 生産用機械	食料品 飲料・たばこ
化学 石油・石炭	業務用機械 電子・デバイス	織 維 家 具
プラスチック ゴ ム	電気機械 情報通信機器	印 刷 な め し 革
窯業・土石 鉄 鋼	輸 送 機 械	そ の 他
非鉄金属 金 属		

8 この統計表の従業者規模区分は、調査期日(平成24年2月1日)現在の従業者数による。

9 統計表中の4地域に含まれる市郡は次のとおりである。

福岡地域	福岡市 筑紫野市 春日市 大野城市 宗像市 太宰府市 古賀市 福津市 朝倉市 糸島市 筑紫郡 糟屋郡 朝倉郡
筑後地域	大牟田市 久留米市 柳川市 八女市 筑後市 大川市 小郡市 うきは市 みやま市 三井郡 三潞郡 八女郡
筑豊地域	直方市 飯塚市 田川市 宮若市 嘉麻市 鞍手郡 嘉穂郡 田川郡
北九州地域	北九州市 行橋市 豊前市 中間市 遠賀郡 京都郡 築上郡

10 集計項目の説明

① 事業所数	平成24年2月1日現在、1区画を占めて主として製造または加工を行っている事業所で、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所と呼ばれているものの数である。
② 従業者数	<p>従業者とは個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、本統計表でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものである。</p> <p>したがって従業者数は平成24年2月1日現在の個人事業主及び無給家族従業者と常用労働者の合計である。</p> <p>雇用形態は下記のとおり区分される。</p> <p>1 個人事業主及び無給家族従業者 業務に従事している個人事業主及び家族で報酬を受けずに常時、就業している者。</p> <p>2 正社員・正職員等 一般に「正社員」、「正職員」と呼ばれる者。ただし、他企業へ出向している者を除く。常時勤務している有給の家族従業者及び重役、理事等で常時勤務している有給役員。</p> <p>3 パート・アルバイト等 一般に「パート」、「アルバイト」、「嘱託」またはそれに近い名称で呼ばれている者。</p> <p>4 出向・派遣受入者 他の企業（親会社等を含む。）から受け入れている出向者及び派遣企業からの派遣者（派遣会社からの派遣従業者を含む。）</p> <p>なお、2～4について下記に該当する者は常用労働者である。</p> <p>イ 1か月を超える期間を定めて雇われている臨時の者。</p>

	<p>ロ 前2か月のそれぞれの月において18日以上雇われた臨時、日雇いの者。</p> <p>5 臨時雇用者 常用労働者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用される者や日々雇用されている者であるが、本統計では従業者数に含めない。</p>
③ 現金給与総額	<p>平成23年1年間に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額との合計である。</p> <p>その他の給与額とは、退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいう。</p>
④ 原材料使用額等	<p>平成23年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。</p>
原材料使用額	<p>主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油も含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。</p>
燃料使用額	<p>製造のための燃料のほか、製品の運搬などに使用する車両の燃料、購入ガス料金等も含まれる。</p>
電力使用額	<p>購入電力の使用料金であり、自家発電は含まない。</p>
委託生産費	<p>原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。</p>
製造等に関連する外注費	<p>生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包、製品に組み込まれるソフトウェアの開発などの製造等に関連する外注費で、派遣、委託生産費などの外注費を除く。</p>
転売した商品の仕入額	<p>平成23年中に実際に売り上げた転売品(在庫は含まない)に対応する仕入額である。</p>
⑤ 製造品出荷額等	<p>平成23年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計額であり、消費税及び内国消費税を含んだ額である。</p>
製造品出荷額	<p>事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他に支給して製造させたものを含む)を、平成23年中に事業所から出荷した場合の工場出荷額である。</p>
加工賃収入額	<p>他の企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃である。</p>
その他収入額	<p>修理料収入、冷蔵保管料、自家発電の剰余電力の販売収入額、転売収入等、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入等である。</p>
⑥ 在庫額	<p>製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額により記入したものであり、委託生産品を含み、受託生産品は含まない。</p>
⑦ 有形固定資産	<p>有形固定資産に関する数字は平成23年1年間における帳簿価額による数字であり、帳簿のないものは時価または売買価格による。</p>
⑧ リース契約額	<p>新規に契約したリースのうち、平成23年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額である。</p>
⑨ リース支払額	<p>平成23年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額である。したがって、平成23年以前にリース契約した物件に対して、当年支払われたリース料を含む。</p>

⑩ 消費税額	平成13年調査より消費税額を除く調査としたことから、消費税額は「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて計算し「推計消費税」として各算式に用いている。
⑪ 内国消費税額	消費税を除く酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税のことを指す。

※経済センサス-活動調査では「建設面積」及び「延べ建設面積」、「用途別用水量」は調査事項外。

11 製造業の各種計算式は次のとおりである。

生産額	製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品年末在庫額 - 半製品年初在庫額) ただし、従業者29人以下の事業所については製造品出荷額+加工賃収入額を計上した。
付加価値額	出荷額等合計 + (製品及び半製品年末在庫額 - 製品及び半製品年初在庫額) - (内国消費税額+推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額 ただし、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額により集計した。
粗付加価値額	製造品出荷額等 - (内国消費税額+推計消費税額) - 原材料使用額等
付加価値率	$[\text{付加価値額} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
原材料率	$[\text{原材料使用額等} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
現金給与率	$[\text{現金給与総額} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
有形固定資産投資総額	有形固定資産年間取得額 + 建設仮勘定の年間増減 ただし、従業者30人以上の事業所について計上した。
1事業所当たり製造品出荷額等	$\{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\} \div \text{事業所数}$
1事業所当たり付加価値額	付加価値額 ÷ 事業所数
従業者1人当たり製造品出荷額等	$\{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\} \div (\text{常用労働者年間月平均数} + \text{個人事業主及び家族従業者数})$
従業者1人当たり付加価値額	付加価値額 ÷ (常用労働者年間月平均数 + 個人事業主及び家族従業者数)

12 統計表及び概要における記号は次のとおりである。

「 - 」	該当数値なし。
「 X 」	1または2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。 なお、従業者については、平成17年8月以降の公表については秘匿を解除した。
「 △ 」	負数であることを示す。
「 0 」、「 0.0 」	四捨五入のため単位表示未満のもの。

概要（従業者4人以上の事業所）

1 概況

平成24年2月1日現在で実施した平成24年経済センサス-活動調査の製造業に関する結果（平成23年中の製造品出荷額等の実績）のうち、福岡県分の主要項目については、以下のとおりである。

事業所数	6,068 事業所	(前年比△1.7%	△104 事業所)
従業者数	20万6,938人	(前年比△5.1%	△11,154人)
製造品出荷額等	8兆1,258億円	(前年比△1.0%	△817億円)

【動向】

- ・ 事業所数は、3年連続の減少。
- ・ 従業者数は、2年ぶりに減少。
- ・ 製造品出荷額等は、2年ぶりに減少。
- ・ 事業所数、従業者数が最も多いのは食料品産業で、1,003事業所（構成比16.5%）、3万8,588人（同18.6%）。
- ・ 製造品出荷額等は輸送機械産業が最も大きく、2兆2,567億円（構成比27.8%）。
- ・ 従業者数、製造品出荷額等は、県内4地域（福岡・筑後・筑豊・北九州）の中で北九州地域が最も多く、それぞれ7万6,347人（構成比36.9%）、3兆8,773億円（同47.7%）。
- ・ 従業者数「100人以上」の事業所で製造品出荷額等の約7割を占めており、5兆8,619億円（構成比72.1%）。

【全国との比較】

- ・ 全国は事業所数は増加しているが、従業者数及び製造品出荷額等は減少している。
- ・ 福岡県は事業所数、従業者数、製造品出荷額等ともに減少している。

第1表 全国及び福岡県の製造業の概況

(単位：人、百万円)

項目	全 国			福 岡 県		
	平成22年	平成23年	前年比 (%)	平成22年	平成23年	前年比 (%)
事業所数	224,403	233,186	3.9	6,172	6,068	△ 1.7
従業者数	7,663,847	7,472,111	△ 2.5	218,092	206,938	△ 5.1
製造品出荷額等	289,107,683	284,968,753	△ 1.4	8,207,581	8,125,832	△ 1.0

*平成23年の全国の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業（産業編）」による。

*平成22年の数値は、経済産業省「平成22年 工業統計表 産業編〔概要〕」による。

2 事業所数

事業所数は6,068事業所

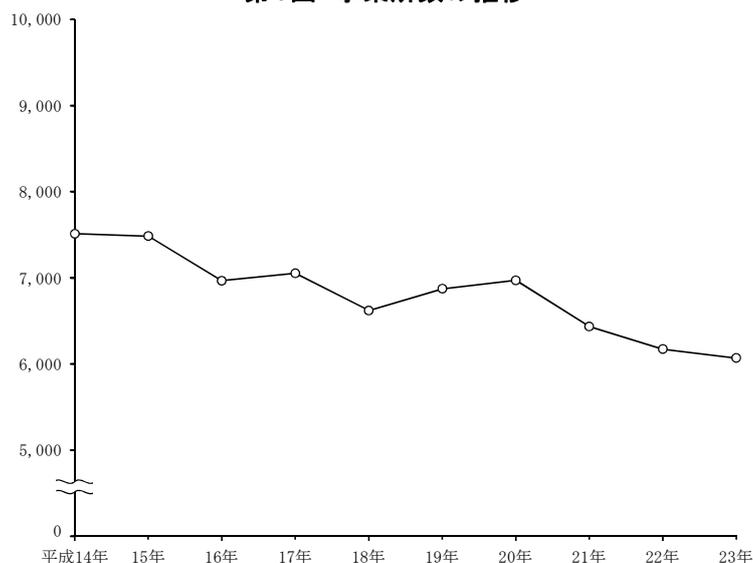
【動向】

事業所数は6,068事業所で、前年比△1.7%と3年連続で減少した。(第2表、第1図)

第2表 事業所数(年次別)

年次	事業所数	
	事業所数	前年比(%)
平成14年	7,511	△ 6.4
15年	7,484	△ 0.4
16年	6,966	△ 6.9
17年	7,053	1.2
18年	6,620	△ 6.1
19年	6,872	3.8
20年	6,970	1.4
21年	6,434	△ 7.7
22年	6,172	△ 4.1
23年	6,068	△ 1.7

第1図 事業所数の推移



*第2表の平成14年の前年比については、平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)により平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

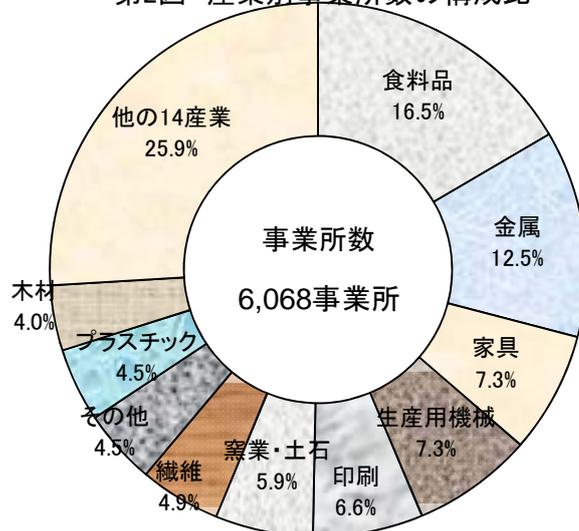
*平成22年以前の数値は、経済産業省「工業統計調査」における確報値。

【産業別 事業所数】

○上位3産業は、食料品、金属、家具

事業所数が多い産業をみると、食料品が1,003事業所(構成比16.5%)、金属が761事業所(同12.5%)、家具が445事業所(同7.3%)、生産用機械が441事業所(同7.3%)、印刷が403事業所(同6.6%)の順となっており、この5産業(3,053事業所)で全体の50.3%を占めている。(第2図)

第2図 産業別事業所数の構成比



○増加は、家具、電気機械、鉄鋼など。減少は、食料品、印刷、繊維など

前年と比較すると、増加は、家具が+31事業所(前年比+7.5%)、電気機械が+28事業所(同+13.4%)、鉄鋼が+18事業所(同+9.9%)、業務用機械が+18事業所(同+46.2%)などである。

一方、減少は、食料品が△92事業所(同△8.4%)、印刷が△37事業所(同△8.4%)、繊維が△27事業所(同△8.3%)などとなっている。

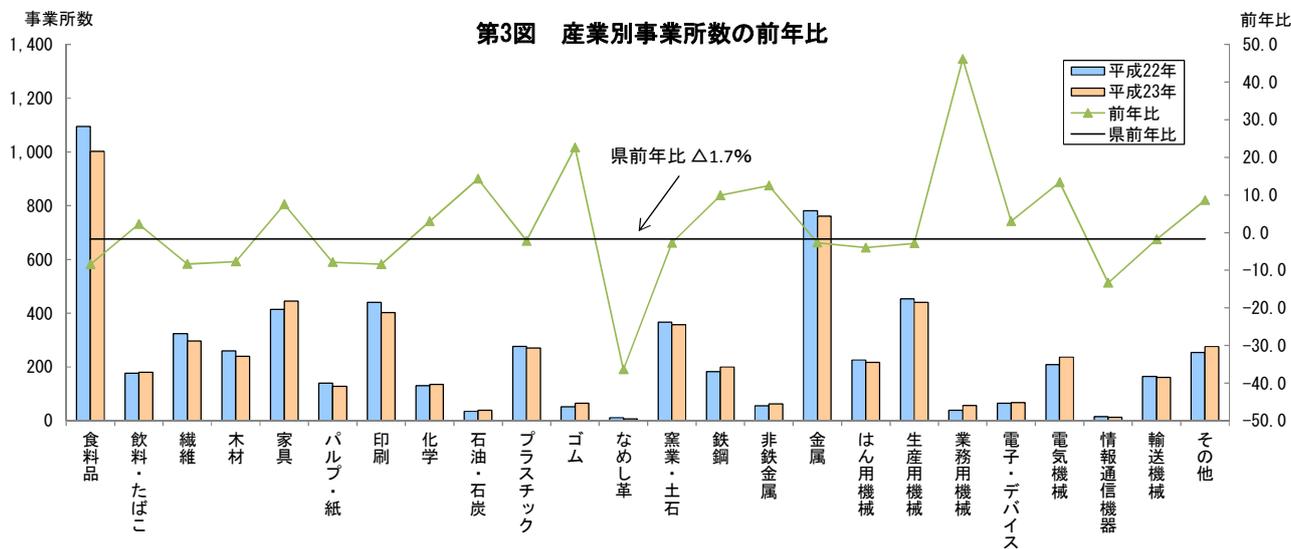
全24産業のうち、増加は11産業で、その他は減少している。(第3表、第3図)

第3表 産業別事業所数

産業中分類	平成22年		平成23年		増減数	前年比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
09 食料品 [生]	1,095	17.7	1,003	16.5	△ 92	△ 8.4
10 飲料・たばこ [生]	177	2.9	181	3.0	4	2.3
11 繊維 [生]	324	5.2	297	4.9	△ 27	△ 8.3
12 木材 [基]	260	4.2	240	4.0	△ 20	△ 7.7
13 家具 [生]	414	6.7	445	7.3	31	7.5
14 パルプ・紙 [基]	140	2.3	129	2.1	△ 11	△ 7.9
15 印刷 [生]	440	7.1	403	6.6	△ 37	△ 8.4
(16)化学 [基]	131	2.1	135	2.2	4	3.1
(17)石油・石炭 [基]	35	0.6	40	0.7	5	14.3
18 プラスチック [基]	277	4.5	271	4.5	△ 6	△ 2.2
19 ゴム [基]	53	0.9	65	1.1	12	22.6
20 なめし革 [生]	11	0.2	7	0.1	△ 4	△ 36.4
21 窯業・土石 [基]	367	5.9	357	5.9	△ 10	△ 2.7
(22)鉄鋼 [基]	182	2.9	200	3.3	18	9.9
(23)非鉄金属 [基]	56	0.9	63	1.0	7	12.5
(24)金属 [基]	782	12.7	761	12.5	△ 21	△ 2.7
(25)はん用機械 [加]	226	3.7	217	3.6	△ 9	△ 4.0
(26)生産用機械 [加]	454	7.4	441	7.3	△ 13	△ 2.9
(27)業務用機械 [加]	39	0.6	57	0.9	18	46.2
(28)電子・デバイス [加]	66	1.1	68	1.1	2	3.0
(29)電気機械 [加]	209	3.4	237	3.9	28	13.4
(30)情報通信機器 [加]	15	0.2	13	0.2	△ 2	△ 13.3
(31)輸送機械 [加]	165	2.7	162	2.7	△ 3	△ 1.8
32 その他 [生]	254	4.1	276	4.5	22	8.7
重化学工業	2,360	38.2	2,394	39.5	34	1.4
軽工業	3,812	61.8	3,674	60.5	△ 138	△ 3.6
総数	6,172	100.0	6,068	100.0	△ 104	△ 1.7

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



2 事業所数

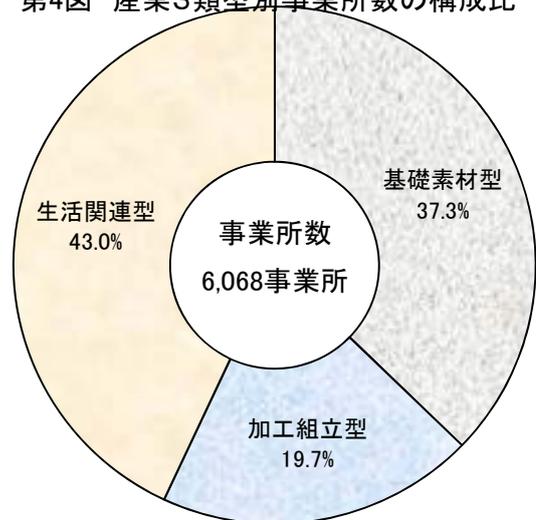
【産業3類型別 事業所数】

○4割以上を占める生活関連型

産業3類型別にみると、基礎素材型が2,261事業所（構成比37.3%）、加工組立型が1,195事業所（同19.7%）、生活関連型が2,612事業所（同43.0%）となっている。（第4図）

前年と比較すると、増加は加工組立型で+21事業所（前年比+1.8%）、減少は生活関連型が△103事業所（同△3.8%）、基礎素材型が△22事業所（同△1.0%）となっている。（第4表）

第4図 産業3類型別事業所数の構成比



第4表 産業3類型別事業所数

産業3分類	平成22年		平成23年		増減数	前年比(%)
	数	構成比(%)	数	構成比(%)		
基礎素材型	2,283	37.0	2,261	37.3	△22	△1.0
加工組立型	1,174	19.0	1,195	19.7	21	1.8
生活関連型	2,715	44.0	2,612	43.0	△103	△3.8
総数	6,172	100.0	6,068	100.0	△104	△1.7

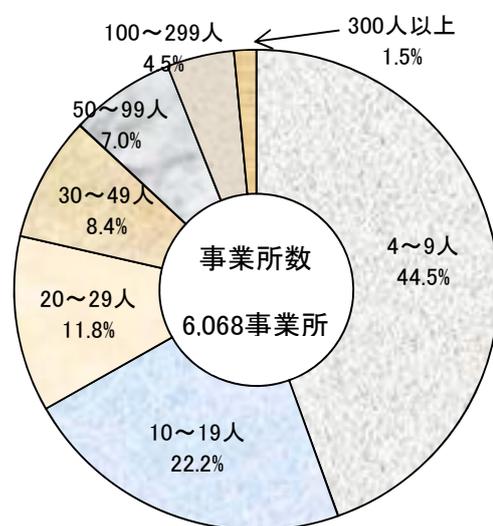
【従業者規模別 事業所数】

○「4～9人」の規模で4割以上を占める

従業者規模別(7区分)にみると、従業者数「4～9人」が2,702事業所と全体の44.5%を占めている。（第5図）

前年と比較すると、増加は同「4～9人」が+101事業所（前年比+3.9%）、同「30～49人」が+40事業所（同+8.5%）、減少は同「10～19人」が△118事業所（同△8.0%）、同「20～29人」が△57事業所（同△7.3%）などとなっている。（第5表）

第5図 従業者規模別事業所数



第5表 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成22年		平成23年		増減数	前年比(%)
	数	構成比(%)	数	構成比(%)		
4～9人	2,601	42.1	2,702	44.5	101	3.9
10～19人	1,467	23.8	1,349	22.2	△118	△8.0
20～29人	776	12.6	719	11.8	△57	△7.3
30～49人	470	7.6	510	8.4	40	8.5
50～99人	462	7.5	426	7.0	△36	△7.8
100～299人	304	4.9	272	4.5	△32	△10.5
300人以上	92	1.5	90	1.5	△2	△2.2
総数	6,172	100.0	6,068	100.0	△104	△1.7

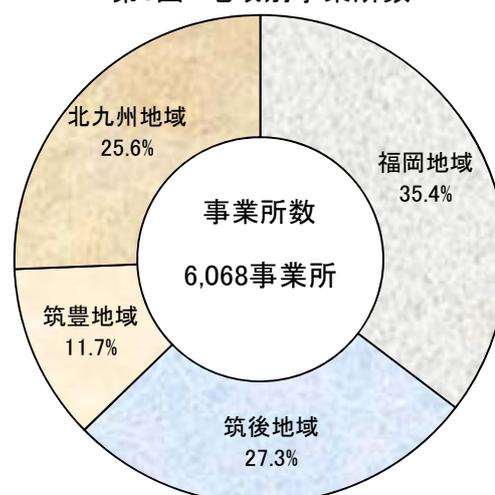
【地域別 事業所数】

○最も多い地域は福岡地域

地域別にみると、福岡地域が2,148事業所（構成比35.4%）と最も多く、次いで筑後地域が1,656事業所（同27.3%）、北九州地域が1,556事業所（同25.6%）、筑豊地域が708事業所（同11.7%）となっている。（第6図）

前年と比較すると、増加は福岡地域が+36事業所（前年比+1.7%）、減少は筑後地域が△71事業所（同△4.1%）、筑豊地域が△40事業所（同△5.3%）、北九州地域が△29事業所（同△1.8%）となっている。（第6表）

第6図 地域別事業所数



第6表 地域別事業所数

地 域	平成22年		平成23年		増減数	前年比 (%)
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)		
福岡地域	2,112	34.2	2,148	35.4	36	1.7
筑後地域	1,727	28.0	1,656	27.3	△71	△4.1
筑豊地域	748	12.1	708	11.7	△40	△5.3
北九州地域	1,585	25.7	1,556	25.6	△29	△1.8
総 数	6,172	100.0	6,068	100.0	△104	△1.7

3 従業者数

3 従業者数

従業者数は20万6,938人

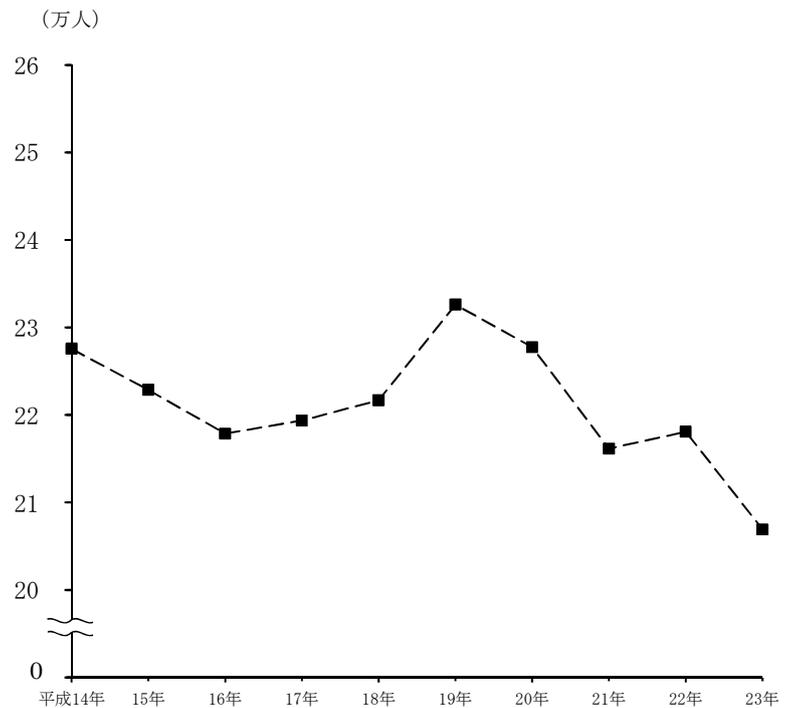
【動向】

従業者数は20万6,938人で、前年比△5.1%と2年ぶりに減少した。(第7表、第7図)

第7表 従業者数(年次別)

年次	従業者数	
	(人)	前年比(%)
平成14年	227,572	△ 6.0
15年	222,868	△ 2.1
16年	217,871	△ 2.2
17年	219,368	0.7
18年	221,693	1.1
19年	232,619	4.9
20年	227,758	△ 2.1
21年	216,161	△ 5.1
22年	218,092	0.9
23年	206,938	△ 5.1

第7図 従業者数の推移



* 第7表の平成14年の前年比については、平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)により平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

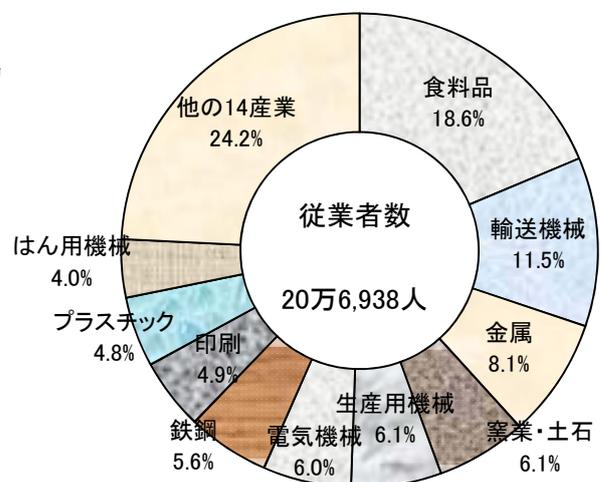
* 平成22年以前の数値は、経済産業省「工業統計調査」における確報値。

【産業別 従業者数】

○上位3産業は、食料品、輸送機械、金属

従業者数が多い産業をみると、食料品が3万8,588人(構成比18.6%)、輸送機械が2万3,823人(同11.5%)、金属が1万6,854人(同8.1%)、窯業・土石が1万2,722人(同6.1%)、生産用機械が1万2,701人(同6.1%)の順となっており、この5産業(10万4,688人)で全体の50.6%を占めている。(第8図)

第8図 産業別従業者数の構成比



○増加は、輸送機械、電気機械、家具など。減少は、食料品、金属、化学など

前年と比較すると、増加は、輸送機械が+1,571人(前年比+7.1%)、電気機械が+783人(同+6.8%)、家具が+595人(同+10.7%)などである。

一方、減少は、食料品が△6,737人(同△14.9%)、金属が△2,380人(同△12.4%)、化学が△1,048人(同△12.4%)などとなっている。

全24産業のうち、増加は8産業で、その他は減少している。(第8表、第9図)

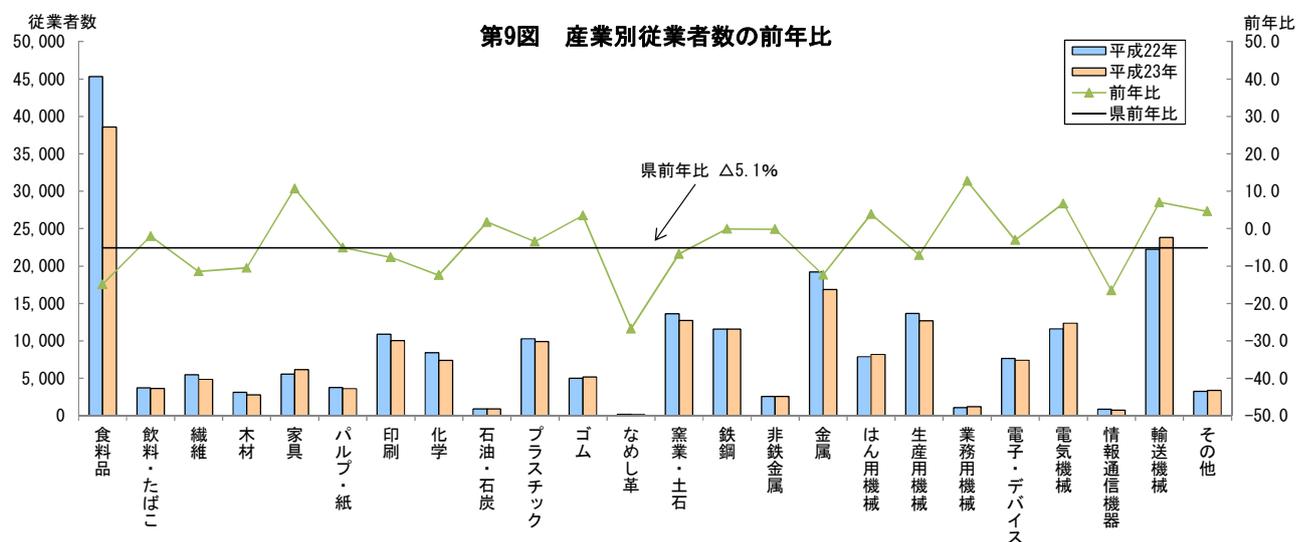
第8表 産業別従業者数

(単位:人)

産業中分類	平成22年		平成23年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	45,325	20.8	38,588	18.6	△ 6,737	△ 14.9
10 飲料・たばこ [生]	3,730	1.7	3,656	1.8	△ 74	△ 2.0
11 繊維 [生]	5,492	2.5	4,864	2.4	△ 628	△ 11.4
12 木材 [基]	3,118	1.4	2,792	1.3	△ 326	△ 10.5
13 家具 [生]	5,556	2.5	6,151	3.0	595	10.7
14 パルプ・紙 [基]	3,803	1.7	3,612	1.7	△ 191	△ 5.0
15 印刷 [生]	10,889	5.0	10,059	4.9	△ 830	△ 7.6
(16)化学 [基]	8,433	3.9	7,385	3.6	△ 1,048	△ 12.4
(17)石油・石炭 [基]	908	0.4	924	0.4	16	1.8
18 プラスチック [基]	10,283	4.7	9,929	4.8	△ 354	△ 3.4
19 ゴム [基]	5,018	2.3	5,195	2.5	177	3.5
20 なめし革 [生]	206	0.1	151	0.1	△ 55	△ 26.7
21 窯業・土石 [基]	13,645	6.3	12,722	6.1	△ 923	△ 6.8
(22)鉄鋼 [基]	11,574	5.3	11,569	5.6	△ 5	△ 0.0
(23)非鉄金属 [基]	2,585	1.2	2,581	1.2	△ 4	△ 0.2
(24)金属 [基]	19,234	8.8	16,854	8.1	△ 2,380	△ 12.4
(25)はん用機械 [加]	7,881	3.6	8,187	4.0	306	3.9
(26)生産用機械 [加]	13,664	6.3	12,701	6.1	△ 963	△ 7.0
(27)業務用機械 [加]	1,099	0.5	1,239	0.6	140	12.7
(28)電子・デバイス [加]	7,663	3.5	7,433	3.6	△ 230	△ 3.0
(29)電気機械 [加]	11,592	5.3	12,375	6.0	783	6.8
(30)情報通信機器 [加]	880	0.4	735	0.4	△ 145	△ 16.5
(31)輸送機械 [加]	22,252	10.2	23,823	11.5	1,571	7.1
32 その他 [生]	3,262	1.5	3,413	1.6	151	4.6
重化学工業	107,765	49.4	105,806	51.1	△ 1,959	△ 1.8
軽工業	110,327	50.6	101,132	48.9	△ 9,195	△ 8.3
総数	218,092	100.0	206,938	100.0	△ 11,154	△ 5.1

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



3 従業者数

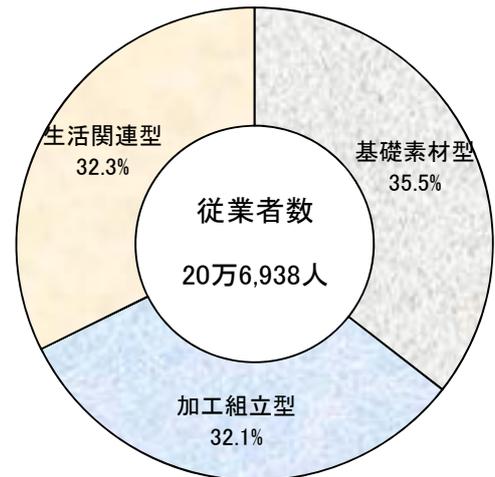
【産業3類型別 従業者数】

○最も多いのは基礎素材型であるが、他の類型も、ほぼ同じ割合を占める

産業3類型別にみると、基礎素材型が7万3,563人（構成比35.5%）、加工組立型が6万6,493人（同32.1%）、生活関連型が6万6,882人（同32.3%）となっている。（第10図）

前年と比較すると、増加は加工組立型が+1,462人（前年比+2.2%）、減少は生活関連型が△7,578人（同△10.2%）、基礎素材型が△5,038人（同△6.4%）となっている。（第9表）

第10図 産業3類型別従業者数の構成比



第9表 産業3類型別従業者数

(単位:人)

産業3分類	平成22年		平成23年		増減数	前年比(%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
基礎素材型	78,601	36.0	73,563	35.5	△ 5,038	△ 6.4
加工組立型	65,031	29.8	66,493	32.1	1,462	2.2
生活関連型	74,460	34.1	66,882	32.3	△ 7,578	△ 10.2
総数	218,092	100.0	206,938	100.0	△ 11,154	△ 5.1

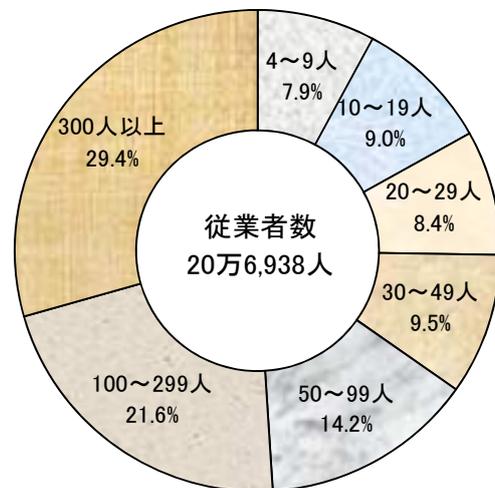
【従業者規模別 従業者数】

○「100人以上」の規模で半数以上を占める

従業者規模別(7区分)にみると、従業者数「300人以上」の事業所が6万840人（構成比29.4%）、同「100～299人」が4万4,708人（同21.6%）となっており、この2規模（10万5,548人）で全体の51.0%を占めている。（第11図）

前年と比較すると、増加は同「30～49人」が+1,211人（前年比+6.6%）、同「4～9人」が+432人（同+2.7%）、減少は同「100～299人」が△4,710人（同△9.5%）、同「50～99人」が△2,715人（同△8.4%）、同「300人以上」が△2,350人（同△3.7%）などとなっている。（第10表）

第11図 従業者規模別従業者数の構成比



第10表 従業者規模別従業者数

(単位:人)

従業者規模	平成22年		平成23年		増減数	前年比(%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
4～9人	15,847	7.3	16,279	7.9	432	2.7
10～19人	20,154	9.2	18,698	9.0	△ 1,456	△ 7.2
20～29人	18,906	8.7	17,340	8.4	△ 1,566	△ 8.3
30～49人	18,435	8.5	19,646	9.5	1,211	6.6
50～99人	32,142	14.7	29,427	14.2	△ 2,715	△ 8.4
100～299人	49,418	22.7	44,708	21.6	△ 4,710	△ 9.5
300人以上	63,190	29.0	60,840	29.4	△ 2,350	△ 3.7
総数	218,092	100.0	206,938	100.0	△ 11,154	△ 5.1

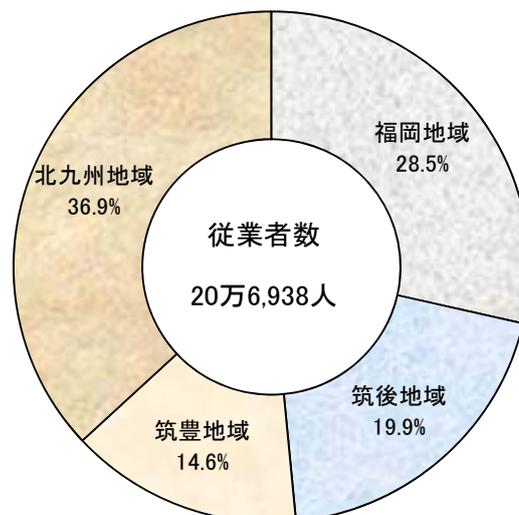
【地域別 従業者数】

○最も多い地域は北九州地域

地域別にみると、北九州地域が7万6,347人（構成比36.9%）と最も多く、次いで福岡地域が5万9,074人（同28.5%）、筑後地域が4万1,234人（同19.9%）、筑豊地域が3万283人（同14.6%）となっている。（第12図）

前年と比較すると、いずれの地域も減少しており、減少の大きい順に福岡地域が△3,316人（前年比△5.3%）、筑後地域が△2,987人（同△6.8%）、筑豊地域が△2,880人（同△8.7%）、北九州地域が△1,971人（同△2.5%）となっている。（第11表）

第12図 地域別従業者数の構成比



第11表 地域別従業者数

(単位:人)

地 域	平成22年		平成23年		増減数	前年比 (%)
	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)		
福 岡 地 域	62,390	28.6	59,074	28.5	△ 3,316	△ 5.3
筑 後 地 域	44,221	20.3	41,234	19.9	△ 2,987	△ 6.8
筑 豊 地 域	33,163	15.2	30,283	14.6	△ 2,880	△ 8.7
北 九 州 地 域	78,318	35.9	76,347	36.9	△ 1,971	△ 2.5
総 数	218,092	100.0	206,938	100.0	△ 11,154	△ 5.1